

令和3年度 第2回 言語聴覚療法学科 教育課程編成委員会 報告書

日時：令和4年3月22日（木）15:00～16:00

場所：zoom形式

出席者氏名

委員 市川 勝 （北里大学医療衛生学部リハビリテーション学科言語聴覚療法専攻）
委員 畠田 将 （一般社団法人巨樹の会 江東リハビリテーション病院）
教員 浜田 智哉 （日本福祉教育専門学校 言語聴覚療法学科長）
職員 板野 弘明 （日本福祉教育専門学校 教務課）
職員 丸山 航也 （日本福祉教育専門学校 教務課） 記録

【議題】

1. 教育におけるメンタルヘルス（市川委員からの発表）

- ・ 従来とは異なる学生の特性として、「悩めない学生」「巣立てない学生」「偏りがある学生」の3つが指摘されている。自己を統合していく際には、「それらすべて良いも悪いも総合してあなた」と受容・共感し、ばらばらの「わたし」を一つに包んでくれる親以外の他者の存在が必要である。教員もその「他者」となりうるが、教員はステークホルダーでもあるため、教員よりは相談室のような第三者的な立場で支援を行う存在が必要。
- ・ 今日の親子関係の構造を理解し、親子を一つのユニットとして捉えるなど親を視野に入れた支援の視点も必要。
- ・ 勤務先の北里大学の相談支援体制として、学生相談室の具体的な対応を紹介。教員との連携が特徴であり、学生の相談の場としてのみならず、教員が学生に対しどのように関わるべきかを相談できる場としても機能している。
- ・ 学生支援において必要な連携のあり方として、「学生支援の3階層モデル」（日本学生支援機構の資料による）がある。第一階層は「日常的学生支援」（教員指導、窓口での職員対応など）、第二階層は「制度化された学生支援」（担任やチューターなど）、第三階層「専門的學生支援（相談室など）」に分類される。
- ・ 多様な教職員が関与することで広く学生を支えることが出来るため、相談室と教職員が連携するメリットは確実にある。その際、特定の担任や担当者に情報が偏ることなく、学内の様々な連携先との適切な情報共有の必要性や秘密保持の重要性がカギである。

2. 実習・職場におけるメンタルヘルス（畠田委員からの発表）

- ・ 新型コロナウイルス感染症のまん延に伴って生じたコロナ禍での職場の変化として、「身体的負担」、「精神的負担」、「環境的負担」の3点が挙げられる。これに対し院内では、様々な策を講じた。
- ・ コロナ禍後の新入職員の特徴として、「実習経験が不足しており、職業のイメージが不十分であること」、「感染予防を理由に繋がることを制限されている」、「良くも悪くも落ち着いて静観する」とい

った特徴がある。また、良い所としてコロナ過での様々な経験を通じて「多様な困難への対応力（適応力）がある」という特徴もある。これらを踏まえ、入職直後の新入職者研修について時間を 100 時間増やした。

- ・ 運営法人としては、新入職者研修ではコロナ過で繋がることを制限される世代であることを考慮し、「明確な理念を掲げる」、「コミュニケーションを十分にとる」、「実践的な研修を行う」ことに留意しながら人材育成を行っている。特に、コミュニケーションの場や段階的に専門的な内容を学ぶワークショップを行う機会を以前よりも多く設け、横のつながりを強くするという試みを 2 年前から行ってきた。その甲斐あってか、離職率もかなり低く抑えられている。

3. メンタルヘルスの問題に対する本校の取り組みについて（浜田委員）

- ・ 2021 年度、学校全体の退学者は 32 名、うち言語聴覚療法学科は 12 名。退学理由として、メンタルヘルス上の理由を挙げている者は、学校全体では 20 名と全体の 7 割を占める。
- ・ 学生からの相談希望に対し各ケースに応じたフローを作成しているが、メンタルヘルスの問題が疑われるケースには、学園で契約している民間のカウンセリングサービスを紹介するにとどまる。カウンセラーと教職員との連携も特でない。
- ・ 同級生や教員に相談できない学生に対するアウトリーチ力に欠けるのが、本学科の弱点とみる。
- ・ 属人的な対応を避けるため、現在 1 年生には担任を設定していない。2 年生は各学生に「実習担当教員」を割り振っており、これが担任の役割を兼ねる。

4. 学科の取り組みを元にした意見交換

(1)

市川委員：まずは予防、見守る「目」を増やしていこうという取り組みだと感じた。課題が見えた時の対応についてはすでに構築できているということか？

浜田委員：学生から相談があった場合、最初に「どのような内容か」を確認し、相談主訴をスクリーニングをして適切な部署やサービスに繋ぐことを意識している。メンタルヘルスの問題を最終的に受け止めるのは、カウンセリングサービスのような専門家対応であるとの認識である。

(2)

市川委員：先に紹介した「3 階層モデル」に当てはめれば、2 年生には実習担当教員が相当するが、1 年生についてはどうか。

浜田委員：今回の意見交換を通じ、担任がいれば「第 2 層」の役割を担うことになるところ、この部分が抜けているように感じる。担任を決めることで、学生の教員に対する相談のハードルも下がるだろう。本来は学科教員の誰にでも話しやすい教員に相談してほしいと考え、敢えて担任を決めなかったのだが、学生の受け止めはその逆である可能性が否めない。

市川委員：「第 2 層」にあたる部分について、1 年生についても担任制度の導入等を提案させていただこうと考えていたところであった。

(3)

浜田委員：実習生のメンタルの問題について、「こうした部分は学校側で事前にケアしてほしかった」と

いったようなことは実習指導の側から要望はあるか。

畠田委員：実習指導者にメンタルや性格面について事前に伝えてしまうとそれが認知バイアスとなるリスクがあるが、管理者や部門責任者などに連絡票のような形で、情意面や学習面での得意・不得意などを伝える方法など、採りえる方法は有るはず。

浜田委員：学生のメンタルの状況をどの程度伝えたらよいのかは、学科としても常に悩ましい問題である。現状、実習中に休む必要がある疾患や、薬が必要となる疾患、一定の配慮をお願いしなければならないようなケースの場合には必ずお伝えしている。

5. 次年度の取り組み予定（学科での検討事項）

- ① 毎年、退学者のピークが年度の前半にあることから、そのタイミングで合わせ「前期終わりでの個人面談」の実施。
- ② 学科として最初に学生からのアプローチを受け止める役割として担任制の導入。

以上